



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月7日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 TEL 03-3316-4134
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	143,005	△3.0	7,753	△26.4	8,253	△25.2	4,165	△28.8
26年2月期	147,423	△1.9	10,531	△14.5	11,027	△15.9	5,847	△18.2

(注) 包括利益 27年2月期 5,041百万円 (△27.6%) 26年2月期 6,961百万円 (△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	106.79	106.50	5.5	6.1	5.4
26年2月期	148.08	147.74	7.9	8.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	133,922	82,273	56.9	1,974.36
26年2月期	134,628	82,802	56.8	1,936.82

(参考) 自己資本 27年2月期 76,242百万円 26年2月期 76,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	974	△4,507	△5,445	42,993
26年2月期	4,993	△1,266	△3,604	51,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	30.00	-	40.00	70.00	2,764	47.3	3.6
27年2月期	-	35.00	-	35.00	70.00	2,719	65.6	3.6
28年2月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00		53.1	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,660	△1.1	5,109	6.1	5,250	3.4	2,886	4.4	74.74
通期	142,377	△0.4	9,201	18.7	9,504	15.2	5,090	22.2	131.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	41,609,996株	26年2月期	41,609,996株
27年2月期	2,993,554株	26年2月期	2,120,907株
27年2月期	39,011,093株	26年2月期	39,488,804株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	103,615	△3.4	7,730	△18.0	8,543	△17.8	4,929	△20.9
26年2月期	107,220	△1.0	9,425	1.6	10,395	2.4	6,231	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	126.37	126.03
26年2月期	157.82	157.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	102,415	68,385	66.6	1,767.26
26年2月期	103,381	67,487	65.2	1,706.11

(参考) 自己資本 27年2月期 68,245百万円 26年2月期 67,372百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	53,774	△1.1	5,247	△1.9	3,117	△0.0	80.74
通期	104,000	0.4	9,300	8.9	5,467	10.9	141.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、企業業績や雇用情勢・所得環境の改善が見られましたが、消費税率引き上げや物価上昇に伴う消費マインドの低下により個人消費は低迷し、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界におきましても、消費者の必要なもの以外は買わないという節約ムードが強く、仕入価格の高騰や電気料金の値上がりといったコストの上昇も重なり、厳しい環境となっております。

このような状況下、当社グループは、「その声をカタチに」をスローガンに、店舗の改装や業態変更を積極的に実施し、それぞれの立地条件に対応したマルチフォーマット政策を推進いたしました。また、お客様のニーズやマーケット環境の変化を捉え、全国横断的に商品カテゴリーごとのブランド構成比の見直しを実施いたしました。

特に、女性の声をカタチにすることを重点取り組み課題としてまいりました。例えば、ベビーカーを押しながら快適に買い物が出来る通路幅の確保、店内全体が見渡せる低い什器への変更、ハンドバッグを置けるように配慮した試し履き用ベンチの導入、外反母趾にやさしいパンプス等のプライベートブランド商品開発、女性向けスニーカーの品揃え拡充、女性向け雑貨コーナーの新規展開を実施いたしました。

しかしながら、天候不順に伴う季節商品販売の不振、消費税増税や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れたこと等から、売上は前期を下回り、売上総利益率も低下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高143,005百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益7,753百万円（同26.4%減）、経常利益8,253百万円（同25.2%減）、当期純利益4,165百万円（同28.8%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、主力業態である「東京靴流通センター」と「シュープラザ」の店舗コンセプトを明確に分ける「店舗のリポジショニング」を推進いたしました。「東京靴流通センター」は、地域生活に密着した品揃えと生活者目線の売場作りを推進し、「シュープラザ」では、ブランド提案や商品の機能訴求を中心とした販売を強化し、高単価商品の品揃えも拡大してまいりました。また、新たな店舗フォーマットとして、駅前・商店街型で、ナショナルブランドとプライベートブランドをバランスよくセレクトし、日常のオシャレを提案する「シューズ・パレッタ」、衣料品事業「マックハウス」との共同出店、大型商業施設向けに開発した「SHOE・PLAZA park」の展開を開始し、立地別に対応する業態推進をしてまいりました。また、訪日外国人観光客の増加を受け、都心や観光地にある店舗の免税店登録、外国人向け店内POPの拡充、海外のフリーペーパーへの広告出稿等を実施いたしました。

商品面につきましては、お客様のニーズやマーケットの状況をより的確に捉える「マルチブランド・マーチャンダイジング戦略」を推進し、商品カテゴリーごとに、ナショナルブランドとプライベートブランドの構成比を最適化すべく、ブランド戦略を見直してまいりました。スニーカー部門では、グローバルブランド商品の取り扱いを増加させ、それらは好調に推移いたしました。紳士靴や婦人靴部門では、プライベートブランド商品の機能性向上をテーマとし、本革の超軽量紳士靴「ハイドロテック・ウルトラライト」、屈曲性を大幅に向上させた「ハイドロテック・ブルーコレクション」、外反母趾に優しい設計の「バイオフィッター・キレイウォーク」、超軽量スニーカー「セダークレストライト」等軽さや履き心地を追求した商品が、全体を牽引いたしました。

しかしながら、円安の影響から低価格帯商品の品揃えが縮小し、天候不順の影響も重なって、ブーツやレディースサンダルといった季節商品の販売が落ち込み、靴事業全体の売上は前期を下回って推移いたしました。さらに、消費税増税分の販売価格への転嫁が遅れたことにより、売上総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、当社は、新業態の店舗を含め計39店舗を出店し、一方で、不採算店舗の閉鎖も積極的に行い、52店舗を閉店いたしました。(株)アイウォークは、6店舗を出店し、5店舗を閉店いたしました。これらにより当連結会計期間末の店舗数は1,134店舗（前連結会計年度末比12店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は107,054百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は7,570百万円（同19.0%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、既存店売上の改善を最重要課題と位置付け、営業改革・商品改革・販促改革による三位一体の改革に取り組んでまいりました。

営業改革につきましては、営業エリア編成を細分化することで、営業マネージャーによるきめ細かな店舗指導を行い、競い合う強いチーム作りにも取り組んでまいりました。

商品改革につきましては、調達コスト削減と在庫効率の向上を目的とし、単品大量発注による集中販売を実施いたしました。プライベートブランド商品の強化では、「N a v y」を主力ブランドと位置付け、軽量でソフトなストレッチニットを使用した新感覚デニム「N a v y R U N D E N I M」、実需型の機能インナー「マックヒートクリーミータッチインナー」、ダウンをしのぐ暖かさの「マックヒートアウター」、光発熱機能の「マックヒート裏ボア」などを重点販売いたしました。

販促改革につきましては、従来のチラシ主体の販売促進から、新聞掲載によるマスプロモーション及び、費用対効果の高いモバイルを使用した販売促進に軸を移しております。期初に約40万人であったアクティブモバイル会員数は、期末時点で約140万人と大幅に増加いたしました。

しかしながら、レディース商品のトレンド対応不足による販売落ち込みや、天候不順による販売時期のずれなどから、衣料品事業全体の売上は前期を下回り、売上総利益率も低下いたしました。

なお、約330店舗で展開したライフスタイル雑貨につきましては、出店立地等により店舗間の販売力格差が大きく、約200店舗に展開を縮小いたしました。

出退店につきましては、ショッピングセンターを中心に43店舗を出店し、45店舗を閉店いたしました。これらにより、当連結会計期間末の店舗数は480店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は35,951百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は202百万円（同82.3%減）となりました。

(次期の見通し)

雇用情勢や所得環境に改善が見られ、平成27年10月に予定されていた消費税増税の延期も決定され、また、訪日外国人観光客も増加基調であることから、国内の消費環境は緩やかに回復することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、客数の回復を最大の課題とし、営業、商品、販売促進の改革を遂行してまいります。

営業面では、業態変更や改装を引き続き積極的に実施し、「立地対応型の店舗業態政策」を推進いたします。また、外国人観光客対策の強化も図ります。地域に合った店舗政策で出店を強化してまいります。

商品面では、プライベートブランド商品の機能性向上を図り、新たなシリーズも積極的に追加いたします。一方で、人気グローバルブランド商品の品揃え充実も図り、プライベートブランドとナショナルブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッド政策」を推進いたします。また、低価格帯商品の品揃えも拡充いたします。これらを、MD統括室を中心として、本社主導で全国横断的に推進してまいります。

販売促進では、プロモーションから売場演出、従業員の商品知識までの連動をテーマとし、プライベートブランドのブランディング強化を図ります。

以上により、平成28年2月期の連結業績見通しは、売上高142,377百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益9,201百万円（同18.7%増）、経常利益9,504百万円（同15.2%増）、当期純利益5,090百万円（同22.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、133,922百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

流動資産は87,725百万円（前年同期比1.0%減）となっております。これは、主として現金及び預金が49,457百万円（前年同期比10.3%減）となったこと、商品が33,415百万円（同16.0%増）となったことによるものであります。

固定資産は、46,196百万円（前年同期比0.5%増）となっております。これは、主として投資有価証券が8,558百万円（前年同期比19.1%増）となったこと、敷金及び保証金が16,407百万円（同4.9%減）及び繰延税金資産が2,867百万円（同10.0%減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、51,648百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

流動負債は、40,377百万円（前年同期比8.3%増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が17,057百万円（前年同期比14.7%増）となったことによるものであります。

固定負債は、11,270百万円（前年同期比22.5%減）となっております。これは、主として退職給付信託へ4,000百万円を拠出したことに伴い、退職給付引当金（退職給付に係る負債）が減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、82,273百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、主として自己株式が5,521百万円（前年同期比56.9%増）となったことによるものであります。自己資本比率は56.9%（前年同期比0.1ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、68,385百万円（前年同期比1.3%増）となり、自己資本比率は66.6%（同1.4ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は974百万円（前年同期比4,019百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が7,662百万円（前年同期比3,059百万円減）となったこと及びたな卸資産の増加額が4,598百万円（同3,201百万円増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,507百万円（前年同期比3,240百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が3,400百万円（前年同期比3,400百万円増）となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1,415百万円（同104百万円増）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,445百万円（前年同期比1,841百万円増）となりました。

これは主に自己株式の取得が2,001百万円（前年同期比1,999百万円増）となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	52.1	52.9	54.4	56.8	56.9
時価ベースの自己資本 比率 (%)	38.7	46.1	60.5	58.4	80.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	0.3	0.6	3.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	71.4	132.7	194.7	101.9	21.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は連結ベース50%としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当35円とする旨を、平成27年5月開催予定の当社第68回定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当35円と併せて1株当たり年間配当は70円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当35円、期末配当35円の年間配当70円を予定しております。本配当につきましては業績の進捗度合いに応じて、適宜、配当性向方針に従い見直しを行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

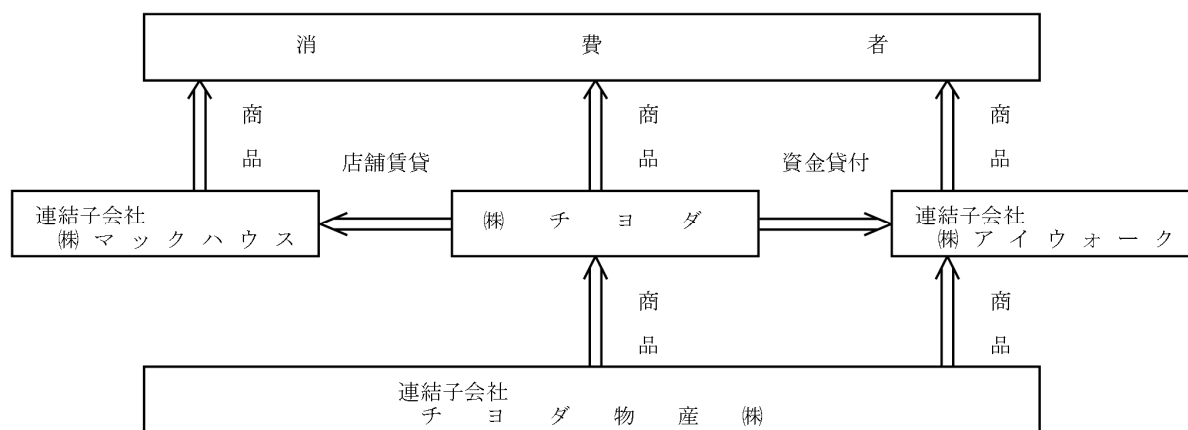
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国の地域社会の皆様に喜ばれる実需型小売企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、お取引先様等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念として企業活動を行っております。また、近年重要視されているコンプライアンス遵守につきましても、お客様の生活に密着した社会的に重要度の高い企業として、社内意識を向上させ、今後ともしっかりと取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）10%を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「その声をカタチに」というコーポレートスローガンのもと、お客様、お取引先様、投資家様、いづれとの対話も重視し、継続して行っております。

出店戦略におきましては、それぞれの地域や施設の特性にあった「立地対応型の店舗業態政策」のもと、出店、改装とも積極的に推進してまいります。主力業態である「東京靴流通センター」は、地域生活に密着した品揃えと生活者目線の売場作りを推進し、もう一つの主力業態である「シュープラザ」では、新しいブランド提案や機能の訴求を強化いたします。また、新たな店舗フォーマットとして、日常のオシャレを提案する「シューズ・パレット」を、主に「靴チヨダ」からの業態変更によって、駅前・商店街等で展開いたします。

商品政策におきましては、お買い得感・割安感のあるプライベートブランド商品に加え、高付加価値商品、テーマやコンセプトのある商品の開発にも注力してまいります。一方で、人気グローバルブランド商品の品揃え充実も図り、プライベートブランドとナショナルブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を全国で推進いたします。

以上の施策を始めとし、中期的な経営戦略を着実に実行するために、組織の見直し、設備投資を適切に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

雇用情勢や所得環境に改善が見られ、国内の消費環境は緩やかに回復することが期待されるものの、競合他社の積極的な出店等により、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、客数の回復を最大の課題とし、店舗業態、商品政策、販売促進方法の見直しを行い、魅力ある売場作りを進めております。これらを全社的に行うため、組織の活性化、情報共有の迅速化、業務の適正化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,136	49,457
受取手形及び売掛金	2,093	2,370
商品	28,816	33,415
前払費用	1,274	1,463
繰延税金資産	684	642
その他	656	386
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	88,646	87,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,098	※1 17,094
減価償却累計額	△12,045	△11,933
建物及び構築物(純額)	※1 5,052	※1 5,161
機械装置及び運搬具	19	8
減価償却累計額	△16	△5
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	4,196	3,857
減価償却累計額	△3,620	△3,173
工具、器具及び備品(純額)	575	684
土地	※1 4,307	※1 4,216
リース資産	1,256	1,126
減価償却累計額	△742	△564
リース資産(純額)	514	562
その他	10	3
有形固定資産合計	10,463	10,630
無形固定資産	3,690	3,677
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	8,558
長期預金	3,500	3,400
敷金及び保証金	17,248	16,407
繰延税金資産	3,187	2,867
その他	797	721
貸倒引当金	△92	△67
投資その他の資産合計	31,828	31,888
固定資産合計	45,981	46,196
資産合計	134,628	133,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,875	17,057
電子記録債務	12,107	13,133
ファクタリング債務	※2 1,606	※2 974
短期借入金	※1 740	1,020
1年内返済予定の長期借入金	※1 942	※1 762
リース債務	232	202
未払費用	2,788	2,942
未払法人税等	1,877	1,564
未払消費税等	154	834
賞与引当金	569	556
店舗閉鎖損失引当金	18	49
リース資産減損勘定	164	112
資産除去債務	40	26
その他	1,168	1,139
流動負債合計	37,286	40,377
固定負債		
長期借入金	※1 1,337	※1 1,375
リース債務	329	384
繰延税金負債	43	40
退職給付引当金	8,770	—
退職給付に係る負債	—	5,588
役員退職慰労引当金	8	9
転貸損失引当金	455	349
長期預り保証金	705	649
長期リース資産減損勘定	156	57
負ののれん	11	—
資産除去債務	2,134	2,204
その他	586	610
固定負債合計	14,539	11,270
負債合計	51,825	51,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	63,405	64,624
自己株式	△3,520	△5,521
株主資本合計	74,265	73,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,233	3,123
繰延ヘッジ損益	△16	16
退職給付に係る調整累計額	—	△380
その他の包括利益累計額合計	2,217	2,760
新株予約権	124	158
少数株主持分	6,194	5,872
純資産合計	82,802	82,273
負債純資産合計	134,628	133,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	147,423	143,005
売上原価	75,381	74,000
売上総利益	72,041	69,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,972	5,998
役員報酬及び給料手当	19,736	19,133
賞与引当金繰入額	569	556
退職給付費用	819	849
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	42	33
地代家賃	16,303	16,028
減価償却費	1,266	1,400
貸倒引当金繰入額	△22	△29
その他	16,820	17,278
販売費及び一般管理費合計	61,510	61,251
営業利益	10,531	7,753
営業外収益		
受取利息	77	83
受取配当金	68	75
受取家賃	1,082	990
受取手数料	229	148
その他	247	200
営業外収益合計	1,705	1,499
営業外費用		
支払利息	42	39
不動産賃貸費用	986	856
転貸損失引当金繰入額	65	21
その他	116	80
営業外費用合計	1,209	999
経常利益	11,027	8,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	0
違約金収入	17	10
受取補償金	39	21
特別利益合計	60	35
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	※2 20
固定資産除却損	※3 41	※3 94
減損損失	※4 262	※4 432
店舗閉鎖損失	35	28
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18	49
リース解約損	0	0
持分変動損失	6	—
特別損失合計	366	626
税金等調整前当期純利益	10,721	7,662
法人税、住民税及び事業税	4,334	3,450
法人税等調整額	327	94
法人税等合計	4,661	3,544
少数株主損益調整前当期純利益	6,060	4,118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	212	△47
当期純利益	5,847	4,165

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,060	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	890
繰延ヘッジ損益	△16	33
その他の包括利益合計	901	923
包括利益	6,961	5,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,749	5,089
少数株主に係る包括利益	212	△47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,489	60,126	△3,528	70,980
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566		△2,566
当期純利益			5,847		5,847
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		10	6
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,278	8	3,284
当期末残高	6,893	7,486	63,405	△3,520	74,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,315	—	—	1,315	97	6,264	78,658
当期変動額							
剰余金の配当							△2,566
当期純利益							5,847
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							6
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	917	△16	—	901	27	△69	859
当期変動額合計	917	△16	—	901	27	△69	4,144
当期末残高	2,233	△16	—	2,217	124	6,194	82,802

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	63,405	△3,520	74,265
当期変動額					
剰余金の配当			△2,947		△2,947
当期純利益			4,165		4,165
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,218	△2,001	△783
当期末残高	6,893	7,486	64,624	△5,521	73,482

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,233	△16	－	2,217	124	6,194	82,802
当期変動額							
剰余金の配当							△2,947
当期純利益							4,165
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							－
自己株式処分差損の振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	33	△380	542	33	△322	254
当期変動額合計	890	33	△380	542	33	△322	△529
当期末残高	3,123	16	△380	2,760	158	5,872	82,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,721	7,662
減価償却費	1,305	1,436
減損損失	262	432
賃借料との相殺による保証金返還額	759	660
固定資産売却損益 (△は益)	△2	18
固定資産除却損	41	94
店舗閉鎖損失	35	28
リース解約損	0	0
違約金収入	△17	△10
受取補償金	△39	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	188	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	169
退職給付信託の設定額	—	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△105
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	30
受取利息及び受取配当金	△146	△159
支払利息	42	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△289	△277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,397	△4,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	210	2,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170	679
その他	△256	△10
小計	11,130	4,606
利息及び配当金の受取額	87	103
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額	△6,175	△3,844
法人税等の還付額	1	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,993	974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,400
定期預金の払戻による収入	2	200
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,415
有形固定資産の売却による収入	51	73
有形固定資産の除却による支出	△32	△150
無形固定資産の取得による支出	△134	△64
投資有価証券の取得による支出	△20	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△571	△529
敷金及び保証金の回収による収入	758	792
その他	△8	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△4,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740	1,060
短期借入金の返済による支出	△740	△780
長期借入れによる収入	750	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,066	△1,141
割賦債務の返済による支出	△135	△101
リース債務の返済による支出	△284	△295
自己株式の取得による支出	△2	△2,001
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,568	△2,947
少数株主への配当金の支払額	△296	△237
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△5,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	△8,979
現金及び現金同等物の期首残高	51,850	51,972
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,972	※ 42,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウォーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

- ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,588百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が380百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、9.86円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の更なる健全化を目的に、退職給付信託に現金4,000百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	23百万円	21百万円
土地	337	280
計	360	302

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	240百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	66	48
長期借入金	74	148
計	381	196

※2. 連結子会社㈱マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産売却益4百万円は、主に土地の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却益2百万円は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産売却損2百万円は、建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却損20百万円は、土地の売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	24百万円	59百万円
工具、器具及び備品	4	26
リース資産	－	0
その他 (撤去費用他)	12	7
計	41	94

※4. 減損損失

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	262

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、262百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	201
工具、器具及び備品	23
リース資産	33
投資その他の資産の「その他」	5
合計	262

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	432

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、432百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	325
工具、器具及び備品	40
リース資産	55
無形固定資産	0
投資その他の資産の「その他」	11
合計	432

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,415百万円	1,374百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,415	1,374
税効果額	△497	△483
その他有価証券評価差額金	917	890
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△17	25
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17	25
税効果額	1	△8
繰延ヘッジ損益	△16	16
その他の包括利益合計	901	907

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,126,267	1,040	6,400	2,120,907
合計	2,126,267	1,040	6,400	2,120,907

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	114
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	1,184	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,579	利益剰余金	40.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式 (注)	2,120,907	872,647	—	2,993,554
合計	2,120,907	872,647	—	2,993,554

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加872,647株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加871,800株、単元未満株式の買取りによる増加847株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	140
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	158

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	1,579	40.0	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月23日
平成26年10月 3 日 取締役会	普通株式	1,367	35.0	平成26年 8 月31日	平成26年11月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5 月21日 定時株主総会	普通株式	1,351	利益剰余金	35.0	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
現金及び預金勘定	55,136百万円	49,457百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 3,163	△ 6,464
現金及び現金同等物	51,972	42,993

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,673	36,749	147,423	—	147,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,615	—	10,615	△10,615	—
計	121,289	36,749	158,038	△10,615	147,423
セグメント利益	9,349	1,140	10,490	41	10,531
セグメント資産	108,675	28,015	136,690	△2,061	134,628
セグメント負債	40,644	12,033	52,678	△852	51,825
その他の項目					
減価償却費	1,051	215	1,266	—	1,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,276	639	1,916	—	1,916

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,054	35,951	143,005	—	143,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,317	0	10,318	△10,318	—
計	117,371	35,952	153,323	△10,318	143,005
セグメント利益	7,570	202	7,772	△18	7,753
セグメント資産	108,245	27,644	135,889	△1,967	133,922
セグメント負債	39,583	12,374	51,957	△309	51,648
その他の項目					
減価償却費	1,082	317	1,400	—	1,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,454	656	2,110	—	2,110

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	162	100	—	262

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	240	191	—	432

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は11百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は11百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,936.82円	1,974.36円
1株当たり当期純利益金額	148.08円	106.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.74円	106.50円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,802	82,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,319	6,031
(うち新株予約権 (百万円))	(124)	(158)
(うち少数株主持分 (百万円))	(6,194)	(5,872)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,483	76,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	39,489,089	38,616,442

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,847	4,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,847	4,165
期中平均株式数 (株)	39,488,804	39,011,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額 (百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数 (株)	89,085	105,254
(うち新株予約権 (株))	(89,085)	(105,254)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,103	39,807
受取手形	0	0
売掛金	1,605	1,720
商品	19,364	20,502
貯蔵品	0	0
前渡金	0	4
前払費用	921	1,135
繰延税金資産	555	474
その他	351	153
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	64,889	63,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,538	4,503
減価償却累計額	△2,679	△2,859
建物（純額）	1,859	1,643
建物附属設備	6,426	6,519
減価償却累計額	△4,838	△4,773
建物附属設備（純額）	1,587	1,745
構築物	1,165	1,131
減価償却累計額	△1,012	△1,004
構築物（純額）	152	127
車両運搬具	19	6
減価償却累計額	△16	△5
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	2,864	2,536
減価償却累計額	△2,416	△2,020
工具、器具及び備品（純額）	448	516
土地	3,775	3,741
リース資産	1,245	1,108
減価償却累計額	△737	△557
リース資産（純額）	507	551
建設仮勘定	6	3
有形固定資産合計	8,340	8,332
無形固定資産		
借地権	3,357	3,357
商標権	25	6
ソフトウェア	90	85
その他	2	0
無形固定資産合計	3,476	3,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,154	8,525
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	15	14
長期前払費用	302	269
繰延税金資産	2,426	1,940
長期預金	3,500	3,400
敷金及び保証金	11,910	11,352
その他	194	150
貸倒引当金	△404	△387
投資その他の資産合計	26,675	26,841
固定資産合計	38,492	38,623
資産合計	103,381	102,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,399	3,233
電子記録債務	12,080	13,048
買掛金	4,618	5,292
1年内返済予定の長期借入金	131	—
リース債務	230	199
未払金	80	115
未払費用	1,926	2,080
未払法人税等	1,787	1,461
未払消費税等	154	794
預り金	142	281
前受収益	81	75
賞与引当金	464	460
店舗閉鎖損失引当金	7	4
設備関係支払手形	50	44
営業外電子記録債務	90	142
リース資産減損勘定	20	18
資産除去債務	17	3
その他	96	96
流動負債合計	25,381	27,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
固定負債		
リース債務	323	376
退職給付引当金	6,919	3,104
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	226	187
長期預り保証金	539	488
長期前受収益	20	15
長期リース資産減損勘定	48	29
資産除去債務	1,473	1,501
その他	462	470
固定負債合計	10,512	6,675
負債合計	35,893	34,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	8,433	10,416
利益剰余金合計	54,279	56,261
自己株式	△3,520	△5,521
株主資本合計	65,139	65,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,233	3,125
評価・換算差額等合計	2,233	3,125
新株予約権	114	140
純資産合計	67,487	68,385
負債純資産合計	103,381	102,415

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	107,220	103,615
売上原価		
商品期首たな卸高	18,542	19,364
当期商品仕入高	55,892	54,871
合計	74,434	74,236
他勘定振替高	96	—
商品期末たな卸高	19,364	20,502
商品売上原価	54,972	53,733
売上総利益	52,247	49,881
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,223	4,178
役員報酬及び給料手当	14,374	13,714
賞与引当金繰入額	464	460
退職給付費用	679	708
株式報酬費用	33	25
地代家賃	11,082	10,867
減価償却費	993	1,026
貸倒引当金繰入額	△14	△21
その他の経費	10,983	11,191
販売費及び一般管理費合計	42,822	42,151
営業利益	9,425	7,730
営業外収益		
受取利息	50	48
有価証券利息	13	24
受取配当金	561	450
受取家賃	781	726
受取手数料	196	109
仕入割引	15	8
投資事業組合運用益	—	3
雑収入	154	92
営業外収益合計	1,772	1,463
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸費用	683	608
転貸損失引当金繰入額	65	21
投資事業組合運用損	2	—
雑損失	47	18
営業外費用合計	803	650
経常利益	10,395	8,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
違約金収入	8	10
受取補償金	39	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	0
特別利益合計	47	23
特別損失		
固定資産除却損	14	54
減損損失	155	224
店舗閉鎖損失	35	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	4
リース解約損	0	0
特別損失合計	213	284
税引前当期純利益	10,229	8,282
法人税、住民税及び事業税	3,919	3,271
法人税等調整額	78	81
法人税等合計	3,997	3,353
当期純利益	6,231	4,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,893	7,486	2	7,489	845	42,000	7,770	50,616
当期変動額								
剰余金の配当							△2,566	△2,566
当期純利益							6,231	6,231
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
自己株式処分差損の振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	3,000	663	3,663
当期末残高	6,893	7,486	-	7,486	845	45,000	8,433	54,279

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,528	61,470	1,314	1,314	87	62,871
当期変動額						
剰余金の配当		△2,566				△2,566
当期純利益		6,231				6,231
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	10	6				6
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			918	918	27	946
当期変動額合計	8	3,669	918	918	27	4,615
当期末残高	△3,520	65,139	2,233	2,233	114	67,487

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,893	7,486	—	7,486	845	45,000	8,433	54,279
当期変動額								
剰余金の配当							△2,947	△2,947
当期純利益							4,929	4,929
別途積立金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,982	1,982
当期末残高	6,893	7,486	—	7,486	845	45,000	10,416	56,261

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,520	65,139	2,233	2,233	114	67,487
当期変動額						
剰余金の配当		△2,947				△2,947
当期純利益		4,929				4,929
別途積立金の積立						—
自己株式の取得	△2,001	△2,001				△2,001
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			891	891	25	917
当期変動額合計	△2,001	△19	891	891	25	898
当期末残高	△5,521	65,120	3,125	3,125	140	68,385

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役経理部長 成田 裕

③退任予定日

平成27年5月21日

(2) 販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴事業	110,673	75.1	107,054	74.9	△3,619	96.7
衣料品事業	36,749	24.9	35,951	25.1	△798	97.8
合計	147,423	100.0	143,005	100.0	△4,417	97.0

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	27,720	25.9	27,392	26.4	△328	98.8
婦人靴	24,482	22.8	23,121	22.3	△1,360	94.4
子供靴	10,624	9.9	10,103	9.8	△521	95.1
ゴム・運動靴	36,447	34.0	35,564	34.3	△883	97.6
ハップ・サンダル	4,790	4.5	4,290	4.2	△499	89.6
その他	3,154	2.9	3,142	3.0	△12	99.6
合計	107,220	100.0	103,615	100.0	△3,604	96.6